

■平成27年度第17回（第259回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成28年1月15日（金） 午前10時15分～午前10時45分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、木下副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、都市戦略本部長、総務局長、総合政策監、経済局長

【議 題】（1）本市における地方創生加速化交付金対象事業の決定について

< 提 案 説 明 >

地方創生加速化交付金の概要について、都市戦略本部から次のような説明があった。

- ・ 地方創生加速化交付金は、総合戦略策定後の各自治体における地方創生事業の推進のために、先駆性を高め、レベルアップを図ることを目的として、国の平成27年度補正予算で措置される（衆議院を通過）もので、予算額は1,000億円、補助率は10/10となっている。
- ・ 市区町村では、申請可能事業数は2事業、交付上限額は4～8千万円が目安とされている。広域連携事業は例外として、申請事業数の制限はない。
- ・ 審査のポイントとしては、①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携、⑤事業推進主体の5つが挙げられる。

続いて、加速化交付金対象事業案について、経済局から次のような説明があった。

- ・ 2つの事業について、御説明する。1つ目は、『「新幹線で繋がる」東日本連携・創生プロジェクト』である。東日本連携・創生フォーラム宣言に基づき、東日本の広域的連携による地域活性化の促進や交流人口の拡大に向けた具体的な事業を実施し、連携を推進するものである。
- ・ 内容としては、1点目として、「アンテナショップ（（仮称）東日本連携支援センター）」の設置及び実証である。大宮駅周辺の民間施設を賃借し、運営委託による実証実験を行う。機能としては、東日本の特産品の販売、観光・地域資源の情報発信を行う相談カウンター、東日本連携都市のアンテナショップを設置するものである。
- ・ 2点目は、「連携都市観光資源ツアー」の企画、プロモーション活動である。連携都市の観光資源を鉄道で巡るツアーを企画し、プロモーション活動を行うとともに、世界盆栽大会の開催を見据えて「大宮盆栽」を観光資源と位置付ける予定である。
- ・ 3点目は、現在地域ブランド化を目指している国産ヨーロッパ野菜の栽培技術向上に関する産学連携研究、展示会出展による販路開拓支援を行うものである。
- ・ 事業の実施については、東日本連携・創生フォーラムへの参加自治体には概ね合意形成が図られていると認識しており、実際に予算計上し、連携して事業を進めてくれる自治体があるか調査していく。

- ・ 以上の3つの事業で、97,000千円の事業費を見込んでいる。
- ・ 2つ目は、医療ものづくり人材開発プログラム事業である。市内ものづくり企業が、医療機器関連分野へ「新規参入」や「事業拡大」を促進するためには、医療分野、工学分野の知識を併せ持つエンジニアの養成が不可欠と認識している。
- ・ 平成27年度は、さいたま市内、埼玉県内の地域大学の工学部や、地域医療機関、医療機器製造販売メーカーとの連携により、研究開発型ものづくり企業向けの研修プログラム（入門編）を開催した。研修対象は、市内ものづくり企業の社員を中心に、学生や行政機関職員など広く募集をした。
- ・ 平成28年度は、より実践的、かつ、本市の産業特性に沿ったカリキュラム構築のため、さいたま医療ものづくり都市構想の3重点分野（レーザー・フォトニクス医療、低侵襲・低リスク医療、周産期・小児医療）に沿った内容に取り組んでいく。
- ・ また、重点3分野と関わりのある3医学会との連携をより強め、プログラム構築において連携し、医療機器関連分野を本市経済の成長エンジンとするための「さいたま医療ものづくり都市構想」を強力に推進していく。
- ・ 事業費としては、15,000千円を見込んでいる。

（都市戦略本部からの補足）

- ・ なお、補正予算の事業費総額は112,000千円となるが、このうち加速化交付金ではハードに係る費用が1事業の50%を超えて申請できないこと等を踏まえ、申請上限額80,000千円の構成について、事業内容の精査とともに今後詰めていく。

< 意見等 >

- ・ アンテナショップの運営形態については、直営と業務委託のどちらを想定しているのか。
- 設置主体は本市となる。アンテナショップの運営管理については、業務委託を考えている。
- ・ 販売利益については。
- 運営管理の中で、売上歩合の手数料をとることを想定している。また、併せて観光PRも行っていく。
- ・ 実証とはどのようなものか。
- 既存のアンテナショップとの違いを見せていき、改良を行っていくため、大宮駅周辺の民間施設を約2年間賃貸借し、民間事業者による展示品の抽出も含めた運営委託による実証事業を行い、正式な出店へつなげていきたいと考えている。
- ・ 既に、連携している自治体の中にはアンテナショップを持っているところがあるのでは。そことの棲み分けはどう考えているのか。
- 既存のアンテナショップは通常1店舗1自治体となっていると思うが、今回は集合体にしたいと考えている。色々な情報・サービスを提供できる相互的な窓口を設置することなどを考えている。
- ・ 連携都市が今後増える可能性は。
- 今回お声掛けしたのは、東日本のコアな自治体であり、既に連携している都市が、その周辺の都市を巻き込むことで、連携都市が増える可能性はあると考えている。

- ・ ある自治体から、アンテナショップについて、予算計上し、前向きに検討したいという話も聞いている。
- 連携都市を直接訪問する中で、お話しさせていただく。
- ・ JR東日本や地域の商業施設等の民間事業者と連携して、事業を進めていくと良いと思う。

- ・ 「連携都市観光資源ツアー」のターゲットは。
- 国内については、連携している各都市をターゲットとして考えている。
海外については、主にアジア圏をターゲットとして考えている。

- ・ 東日本連携事業の交付金申請は、さいたま市単独での申請となるのか。
- 「東日本連携・創生プロジェクト」は、他の自治体との連携が出来そうなら、広域連携事業枠で申請したいと考えている。

- ・ 「医療ものづくり人材開発プログラム」とは、どのようなイメージか。
- 今年度実施した入門編を踏まえて、発展させたものをイメージしているが、詳細については今後検討していく。

< 結 果 >

- ・ 都市戦略本部発議の地方創生加速化交付金対象事業の決定については、了承とする。ただし申請に当たっては、国の事前相談等を活用し、更に内容を詰めていくこと。

< 会 議 資 料 >

(資料) 地方創生加速化交付金について